

九州地方電力利用効率化協議会 第59回委員会を開催しました

九州地方電力利用効率化協議会は、5月11日に福岡市内で、第59回委員会を開催。「平成27年度事業及び収支決算の報告」並びに「平成28年度事業計画及び収支予算(案)」の2議案を上程・審議し、全て原案どおり承認されました。

当協議会は、電力の合理的活用を促進し、企業の生産性向上に寄与するために必要な調査・研究、並びにその推進を図ることを目的として、昭和33年に発足。平成27年度末の会員数は223企業・団体となっています。

委員会に先立ち、渡辺会長は冒頭の挨拶で、熊本地震における電力設備の被害や広範囲に及ぶ停電の状況、阿蘇地方における他電力からの電源車応援等の復旧状況について説明した上で、復旧に携わられた方々へのお礼を述べるとともに、今夏の需給状況について触れました。



▲効率化協議会
渡辺会長

更に、昨年採択されたパリ協定や長期エネルギー需給見通しの目標達成に向けた様々な取り組みや、北九州エネルギー大臣会合等を背景に置きながら電力利用効率化を推進するために、委員の主体的な参画・協力が充実した協議会活動に繋がると述べました。

続いて阿由葉信一顧問（九州経済産業局資源エネルギー環境部長）は、九州地域におけるエネルギー政策への理解と協力に感謝の辞を述べるとともに、パリ協定を受けた国際公約の温室効果ガス排出削減目標及び長期エネルギー需給見通しにおけるエネルギー消費削減目標達成に向け、社会全体で石油危機並みの徹底した省エネと再生可能エネルギーの最大限導入が必要と述べました。



▲九州経済産業局
阿由葉部長

また、経済成長を促しながらエネルギーミックスを進めるため、政府がエネルギー革新戦略

を取りまとめたことに触れ、GDP600兆円達成とCO₂削減を両立するため、2,000億円規模のエネルギー政策や省エネ事例紹介等を通して省エネへの取組みを強化する考えを示しました。その上で、先導的役割を果たす委員の取組みに期待するとともに、当協議会と連携を密に取りながら更なる省エネの推進を図りたいと述べました。

なお、H28年度の具体的な事業については、

- (1) 電力の効率的利用や省エネルギーの推進に功績があった工場等及び功績者を表彰する「エネルギー管理優良工場等表彰」の実施
- (2) 省エネルギー月間行事の一環として、九州各地で行う「電力利用効率化講演会」など各種講演会の実施、並びに日本電気協会九州支部主催の各種講習会への協賛
- (3) 省エネルギー意識の啓発を図るため、エネルギー管理優良工場等を見学する「電力利用効率化見学会」（上期と下期に開催）の実施
- (4) 当協議会機関誌「省電力だより」の発行、及び「省エネパンフレット」の配布、並びにホームページを活用した各種情報提供の充実など、広報活動を通じた会員サービスの展開を柱に計画しています。



▲第59回委員会の模様